

平成28年6月定例会一般質問（芥川貴久爾）

1 AEDの貸出使用の補助について

（質問要旨）

AEDすなわち自動体外式除細動器は、ご存じのとおり電極の付いたパッドを胸の上に貼ると自動的に心臓の状況を判断し、もし心臓が細かく震えて血液を全身に送ることができないようであれば、電気ショックを与えて心臓を正常に戻す機能を持っています。後遺症をできるだけ軽減するためにも、素早い使用が重要となってきます。

そのような意味で、事故現場に最も近い、民間が設置しているAEDを借りて処置をすることが重要となってきます。昨年度も民間が設置しているAEDの使用により、後遺症なく回復された方もいらっしゃるかと聞いております。

現在、民間のご好意で貸出をされているのが現状であると思えます。

一度使用したAEDは、パッドの交換など費用が掛かりますが、民間の設置目的以外の使用に対して補助制度を創設できれば、緊急時の対応がよりスムーズに行くと考えられます。

そこで、民間も含めたAEDの設置状況及び平成27年度にAEDが使用された、救急の状況も含め、AEDの貸出使用の補助についてのお考えについて質問をいたします。

市長答弁

（回答要旨）

AED（自動体外式除細動器）は、平成16年に一般市民にも使用が認められて以降、学校、駅、公共施設、商業施設等を中心に普及してきました。

山口県では、AEDを救命活動の現場で活用するために、公的施設や届出のあった民間施設の設置情報をホームページ上で公表しています。

また、本市では、スマートフォンアプリ「ネイティブ宇部」において、市内のAEDの設置場所等を公開しています。

平成28年3月現在では、市内には、小中学校やふれあいセンター、文化・スポーツ施設などの公的施設と、企業やスポーツクラブ、宿泊施設などの民間施設と合わせて、159の施設に172台のAEDが設置されています。

宇部・山陽小野田消防局によると、AEDを使用した救急事案は、平成27年の1年間に、市内で15件ありました。

AEDは、一度使用すると電極パッドの交換が必要となり、未使用の場合でも、約2年半で定期交換を要します。

このため、その設置にあたっては、当初から電極パッドやバッテリーなどの消耗品の交換費用を見込む必要があります。

したがって、民間施設のAEDを、救急救命のため、外部に貸し出して使用した場合の、消耗品交換費用の補助制度創設については、使用実績等も踏まえて、今後の検討課題とさせていただきたいと考えています。

(再質問要旨) AEDを使用した救急事案は、平成27年度15件ということでしたが、15件の使用の仕方の内訳が分かれば教えてください。

(回答要旨) 老人施設など施設内の利用が14件で、貸し出しなどの利用は1件である。

(要望) 補助制度の創設で、AEDの設置も促進されると思いますので、是非、来年度予算で実現されますよう、要望します。

2 災害時における体制について

(質問要旨)

梅雨の時期に入り、大雨など災害が発生する可能性の多い時期になりました。また、地震の発生の可能性もあります。

宇部市における災害対策については、宇部市地域防災計画に詳細にわたって示されているところです。

しかしながら、その体制についても市の担当者の異動や自主防災や自治会の役員の交替に伴い弱体化が懸念されるところであります。

そこで、

- (1) 緊急避難場所及び避難所の指定
- (2) 緊急避難場所及び避難所における事前準備
- (3) 災害応急対策

の3点について現状と問題点をご答弁いただき、後程、提案をさせていただきたいと思います。よろしく願いをいたします。

市長答弁

(回答要旨)

- (1) 緊急避難場所及び避難所の指定

平成25年の災害対策基本法の改正により、切迫した災害から一時的に逃れる場所である「緊急避難場所」と一定期間避難生活を送る場所である「避難所」を災害種別ごとに指定することとなり、各校区の自主防災会の協力を得ながら、施設の選定を行い、平成27年4月に指定をしたところです。

平成28年6月1日現在、「緊急避難場所」は115か所、また、「避難所」

は61か所を指定しています。

一方、この度の熊本地震では、想定以上の避難者の発生により避難所が不足するという状況が見受けられ、本市においても、住民にとってより身近な場所で避難所を増やす必要性を認識したところです。

そこで、6月2日に開催した宇部市防災会議において、大学や民間企業等の施設についても、緊急時には避難所とすることを決定しました。今後、対象とする施設を決め、それらの管理者と協議を行っていくこととしています。

今後とも、緊急避難場所及び避難所について、一層の確保に努めていきます。

(2) 緊急避難場所及び避難所における事前準備

本市では、避難所の近隣に住む市職員を「避難拠点要員」として任命し、施設管理者や自主防災会と連携して、避難所運営にあたる体制を確立しています。

また、地域の避難拠点となる各市民センター・ふれあいセンターには、ラジオ、ランタン、アルファ米、飲料水、粉ミルクなどの他、電話が使えない時の情報伝達手段として、MCA無線を配備しています。

そのうち非常用のアルファ米については、緊急避難場所に、各50食、備蓄しており、新たに指定したところにも追加の準備をしています。避難所に指定している小・中学校にも、各50食、各市民センター・ふれあいセンターに各100食備蓄し、市全体で約1万食、備蓄しています。

なお、このたびの熊本地震では、アルファ米を約2千食、支援しましたので、平成28年度は、約6千食を追加して、市全体として、約1万4千食を備蓄する予定です。

これらの備蓄品は、自助・共助により賄われる備蓄を緊急的に補完するものですが、大災害を想定すると、決して十分な量ではありません。

このため、行政機関はもちろんのこと、スーパーなど民間企業とあわせて184の機関と防災協定を結び、流通備蓄による多様な調達先の確保をすすめています。

しかしながら、大災害時には、これらの機関による協力も、必ずしも迅速であるとは限りませんので、各家庭や各事業所、自主防災会においても、最低3日分の備蓄が大切です。また、いざという時には、自主防災会などによる炊き出しも必要となります。

今後とも、災害の備えとして、各家庭における自助、地域の助け合いによる共助、行政による公助、それぞれが相互に連携した取り組みによって防災体制の充実を図ります。

(3) 災害応急対策

災害が発生した場合、または発生のおそれがある場合には、災害の拡大防止と被災者の救援、救護に努め、被害の発生を最小限にする必要があります。

そのため市では、国や県、防災関係機関と連携して実施すべき予防対策、応急対策などを宇部市地域防災計画に定めています。

この計画においては、災害発生直後の応急対策では、被災者の救命・救助、避難対策、医療行為の提供など住民の生命を守ることを最優先としています。

また、その後の生活の維持・復旧のため、食料・飲料水・生活必需品等の供給、保健衛生、応急的な住宅対応などの対策も示しています。

これら応急対策業務については、職員が関係機関と連携して直ちに対応することが重要です。このため、平成26年4月に策定した業務継続計画の中で、災害時に優先すべき通常業務とともに、各担当部署において作業手順や内容を記載したマニュアルを整備しています。また、担当者の異動などがあっても十分な対応ができるよう備えているところです。

さらに、6月2日に開催した宇部市防災会議においては、熊本地震を教訓として、本市の防災体制のうち、優先的に対策を講じる必要がある事項として、受援計画を作成していくこと、避難所を確保していくこと、支援物資の集積拠点を確保していくことなどについて地域防災計画の修正を行ったところです。

また、業務継続計画やマニュアルについても、検証と見直しを行うとともに、各関係機関において初動訓練を実施することについて確認をしました。

大規模災害時においても、迅速かつ的確に応急対策ができるよう、今後とも継続的に業務継続計画などの見直しを行っていきます。

また、職員に対し、さらなる防災意識の向上と防災知識の習得を図るための研修を幅広く行うとともに、災害時には直ちに行動できるよう、定期的に、実践的な訓練を実施していきます。

(提案要旨) 先ほど壇上で提案をさせていただきたいと申しましたが、その提案は、国に対して、あらかじめ、災害時にそなえ利用ができるシステムの構築を要望させていただきたいということであります。

今回の熊本、大分の地震は、複数県にわたる災害で、市町村や県の守備範囲を超えた災害でありました。また、多発する地震で被害の状況も日々変わっていくというこれまでにない災害でもありました。

今回の災害対応として、物資などの供給において、ある企業がインターネットを通じて被災者の方のための必要物品を全国の篤志者から供給できるシステムがあるということを知りました。

また、自動車メーカーのホームページで通行できる道路のマップ情報が公開されていました。

災害時においては、被災者の必要物品の供給などについては、今までは、人の手作業で行ってきているのが現状であり、どうしても処理能力に限界があり、時間的に遅くなるし、抜けも多々あるのではないかと思います。

国においては、2020年度までに、全国の教室にw i f iのシステムを導入し、職員室や体育館などでもネットにつながるということが可能になるという計画があると新聞紙上で知りました。

I C T環境がそろってきた段階においては、現場においてシステムの要求に対し必要事項を入力しそれらをデータとして蓄積し、需要、供給の関係にある食糧、医療、ボランティア支援やそれらに伴う輸送など、事前に用意されたビッグデータを基にI C T技術を使ったコンピュータ処理により、人をかえさずシステムでマッチング処理ができるのではないかと考えます。

今回の災害のように県をまたがるものにも対応するためには、国において各企業と連携しながらシステム開発することが一番、ベストであると思います。どうか、全国どちらからでも使えるシステムの開発を要望ください。